

第1回検討会における主な意見の概要

アンケート結果等を事務局から提示した上で、建物等の有効活用に関する調査の方向性について御議論いただいた。

その際、検討に当たっての前提条件として事務局から次の説明。

- 今のしごと館という形態で、雇用保険からの拠出を継続することは困難であること。
- 閣議決定を前提に考えていかなければならず、「コストの最小化」という文言がある以上、「高く売却する」という方法論をはじめから外すわけにはいかないこと。

現行の用途規制の範囲内でできるだけ高く売却する方策についてのご意見

- 学研都市の計画的なまちづくりの中で、しごと館を特別扱いするのは問題。制度の中での活用を検討すべき。
- 学研都市は、研究の場であるが、教育ということもあるし、文化という名前もついている。それから、実証実験フィールドということも標榜しており、いろいろな切り口がある。
- 学研都市におけるまちづくりという視点から検討してほしい。例えば、文科省に移管して、教育施設にすることも考えられる。
- 職業体験が難しいのであれば、文部科学省等他の省庁での活用はどうか。関西には非常に多くの国宝があるので、地域の歴史・文化を体験できる施設にすることが考えられる。
- 学研都市にはどのようなものがふさわしいか、経済性だけでなく、住民サービス向上に寄与するよう長期的視点で、活用目的や必要コストを見えるようにするなどの工夫をし、検討すべき。
- つくばと違って、関西学研都市は、京都、大阪、奈良の自治体、大学、経済界の連携を大事にしている地域。この特色を活かすということを念頭に置いてほしい。

公的な目的のため、公的な団体へ売却する方策についてのご意見

- 今、若い世代の人たちは、適性がわからない、何をしたいのかわからないという方が大半であり、職業教育は重要。今までの事業の継続ではなく、体験、研修、資格の取得、技術力アップに向けた企業人として役立つ人を育てる拠点となってほしい。
- しごと館には、本物の設備機材があり、さらに運営する人やノウハウ、仕組みが揃っている。このようなソフトを活かした活用方法を考えていただきたい。国交省が推進している産業観光という面からも、しごと館は産業観光の殿堂のようなもの。

その他検討に当たってのご意見

- 活用方策検討に当たっては、地元の声をよく聞いてほしい。行政関係者だけではなく、時には市民レベルからも声を聞くようにしてほしい。
- 学研都市というものをどう考えるか。若い人に夢と希望を与えるようにすべき。
- しごと館には、200名の雇用がかかっている。また、年間35万人の集客力があることは、将来の学研都市にとって大きな武器になる。
- 「高く売れて一件落着」ということにならないようにしてほしい。